

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 神鋼電機株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6507

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務人事部総務人事グループ長

東京都

氏名 小島 茂

TEL (03) 5683 - 1112

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	84,237	16.9	3,442	70.4	1,810	144.2
12年 3月期	72,074	2.4	2,020	-	741	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
13年 3月期	1,017	-	6.96	-	-	12.9	1.8	2.1
12年 3月期	2,085	-	14.27	-	-	24.7	0.7	1.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 146,143,590 株 12年 3月期 146,143,590 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
13年 3月期	105,149	57.57	8,413	57.57	8.0	57.57
12年 3月期	95,922	50.61	7,395	50.61	7.7	50.61

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 146,143,590 株 12年 3月期 146,143,590株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	37,000	1,275	1,300	0.00	-	-
通期	85,000	1,300	1,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 84銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

項目	当 期 (平成13.3.31現在)		前 期 (平成12.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	76,160	72.4	68,977	71.9	7,182
現金及び預金	11,382		10,430		952
受取手形	6,705		5,478		1,226
売掛金	28,967		27,779		1,187
たな卸資産	25,805		21,176		4,628
繰延税金資産	535		-		535
その他	2,859		4,299		1,440
貸倒引当金	94		186		91
固 定 資 産	28,745	27.4	26,522	27.7	2,222
有形固定資産	20,513		21,024		510
無形固定資産	133		122		11
投資等	8,424		5,631		2,792
貸倒引当金	326		255		71
繰 延 資 産	244	0.2	421	0.4	177
資 産 合 計	105,149	100.0	95,922	100.0	9,227
流 動 負 債	83,767	79.7	77,945	81.3	5,821
支払手形	14,784		8,096		6,688
買掛金	13,571		12,315		1,256
短期借入金	47,989		51,017		3,027
その他	7,421		6,516		904
固 定 負 債	12,969	12.3	10,580	11.0	2,388
長期借入金	11,391		9,355		2,036
長期未払金	277		727		450
退職給付引当金	800		-		800
その他	499		497		1
負 債 合 計	96,736	92.0	88,526	92.3	8,209
資 本 金	9,701	9.2	9,701	10.1	-
法定準備金	2,852	2.7	2,852	3.0	-
資本準備金	2,555		2,555		-
利益準備金	297		297		-
欠 損 金 ()	4,141	3.9	5,158	5.4	1,017
資 本 合 計	8,413	8.0	7,395	7.7	1,017
負債及び資本合計	105,149	100.0	95,922	100.0	9,227

比較損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)		前 期 (平成11.4.1～平成12.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	84,237	100.0	72,074	100.0	12,163
売 上 原 価	67,223	79.8	56,927	79.0	10,295
売 上 総 利 益	17,014	20.2	15,146	21.0	1,867
販売費及び一般管理費	13,571	16.1	13,126	18.2	445
営 業 利 益	3,442	4.1	2,020	2.8	1,422
営 業 外 収 益	364	0.4	659	0.9	295
受取利息・配当金	48		77		29
雑 収 益	316		581		265
営 業 外 費 用	1,997	2.4	1,939	2.7	58
支 払 利 息	1,110		1,187		76
雑 損 失	886		752		134
経 常 利 益	1,810	2.1	741	1.0	1,069
特 別 利 益	-	-	2,396	3.3	2,396
固定資産売却益	-		2,396		2,396
特 別 損 失	1,278	1.5	5,173	7.1	3,895
投資有価証券評価損	1,089		-		1,089
有価証券評価損	-		1,004		1,004
ゴルフ会員権評価損	188		-		188
臨時退職金	-		3,589		3,589
研究開発資産処理損失	-		580		580
税引前当期純利益	532	0.6	2,035	2.8	2,568
法人税、住民税及び事業税	50	0.0	50	0.1	-
法人税等調整額	535	0.6	-	-	535
当 期 純 利 益	1,017	1.2	2,085	2.9	3,103
前期繰越損失()	5,158		3,072		2,085
当期末処理損失()	4,141		5,158		1,017

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	個別法及び総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
原材料貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(21,581百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用している。
-------------	--------------

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は38百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は29百万円増加している。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。
この結果、一般債権に対する貸倒引当金繰入額が108百万円減少し、ゴルフ会員権の評価損を188百万円計上したので、経常利益が108百万円増加し、税引前当期純利益が80百万円減少している。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりである。

貸借対照表計上額	2,352 百万円
時価	2,157 百万円
評価差額金相当額	114 百万円
繰延税金資産相当額	80 百万円

また期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券2,574百万円を固定資産の投資有価証券へ振り替えている。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。
この変更による損益の影響はない。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,150 百万円	(29,542 百万円)
2.割引手形	5,444 百万円	(6,962 百万円)
3.保証債務	- 百万円	(9 百万円)
4.自己株式	0 百万円	(0 百万円)
	412 株	(745 株)
5.期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p>		
受取手形	316 百万円	(- 百万円)
支払手形	1,182 百万円	(- 百万円)
設備関係支払手形	19 百万円	(- 百万円)
割引手形	1,039 百万円	(- 百万円)

(リース取引)

	(当 期)	(前 期)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)		
取得価額相当額	1,432 百万円	(1,440 百万円)
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>742 百万円</u>	<u>(842 百万円)</u>
期末残高相当額	690 百万円	(598 百万円)
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)		
一 年 以 内	237 百万円	(221 百万円)
<u>一 年 超</u>	<u>453 百万円</u>	<u>(376 百万円)</u>
合 計	690 百万円	(598 百万円)
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	247 百万円	(230 百万円)
減価償却費相当額	247 百万円	(230 百万円)
(4)減価償却費相当額の算定方法		
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		

(有価証券)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。なお、当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計)

(当 期)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	234 百万円
投資有価証券評価損否認	860 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	264 百万円
棚卸資産廃却損否認	117 百万円
その他	421 百万円
繰延税金資産小計	1,898 百万円
評価性引当額	1,363 百万円
繰延税金資産合計	535 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.8 %
税務上の繰越欠損金の当期控除額	231.0 %
繰延税金資産計上額のうち過年度相当額	25.2 %
繰延税金資産未計上額	105.9 %
その他	0.2 %
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	91.2 %

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

当 期 (平成 13 年 3 月期)		前 期 (平成 12 年 3 月期)	
損 失 処 理 案		損 失 処 理 案	
当 期 未 処 理 損 失	4,141	当 期 未 処 理 損 失	5,158
これを次の通り処理します。		これを次の通り処理します。	
次 期 繰 越 損 失	4,141	次 期 繰 越 損 失	5,158

役員 の 異 動 (平成 13 年 6 月 28 日付)

1. 新任取締役候補

取締役 戸 川 洋三郎 (現 当社電機システム本部振動機営業部長)

取締役 藤 井 宏 (現 当社電子精機本部伊勢製作所電子精密機器工場長
兼同製作所品質保証部長)

2. 新任監査役候補

常任監査役 園 田 郁 雄 (現 神鋼鋼線工業株式会社専務取締役)

常任監査役 平 山 雅 教 (現 当社経営企画部主席部員兼電子精機本部
伊勢製作所製作所長代理)

監 査 役 山 口 貢 (現 株式会社神戸製鋼所経営企画部主任部員)

3. 退任予定取締役

取締役 星 谷 俊 二 [当社顧問に就任予定]

取締役 富 田 武 征 [当社顧問に就任予定]

4. 退任予定監査役

常任監査役 安 藤 征 一 [当社顧問に就任予定]

常任監査役 畑 徹 [当社顧問に就任予定]

監査役(非常勤) 和 田 明

5. 新役付取締役候補

常務取締役 横 沢 広 起 (現 当社取締役)

これらの役員の異動については、すべて平成13年4月27日発表済です。